



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長

(氏名) 谷内 正彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5847-5862  
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	36,596	72.9	11,319	198.9	14,117	165.5	10,042	186.6
21年3月期	21,168	10.0	3,787	△60.3	5,316	△56.9	3,503	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	606.24	—	33.8	24.6	30.9
21年3月期	437.93	—	16.6	11.3	17.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,436百万円 21年3月期 2,466百万円

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,788	38,274	60.7	2,116.23
21年3月期	51,774	21,402	41.1	2,660.00

(参考) 自己資本 22年3月期 38,092百万円 21年3月期 21,280百万円

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	19,520	△7,712	△1,006	14,858
21年3月期	△1,844	△8,123	8,956	3,959

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	400	11.4	1.9
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	720	6.6	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		10.9	

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

※平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭、上場記念配当15円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,526	△30.1	1,544	△76.3	2,545	△68.8	1,893	△67.5	105.18
通期	28,623	△21.8	4,759	△58.0	5,937	△57.9	4,124	△58.9	229.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,000,000株 21年3月期 8,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,613	29.3	7,902	105.1	9,762	102.9	6,770	98.6
21年3月期	19,042	7.8	3,852	△59.9	4,811	△49.2	3,408	△44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	408.71	—
21年3月期	426.06	—

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	58,081	33,167	57.1	1,842.63
21年3月期	51,961	19,652	37.8	2,456.54

(参考)自己資本 22年3月期 33,167百万円 21年3月期 19,652百万円

※平成21年10月21日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。詳細については3ページ「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 平成22年3月期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数16,564,932株により算出しております。

(ご参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

当社は、平成 21 年 10 月 21 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

(連結)

	1 株当たり 当期純利益	
	円	銭
22 年 3 月期	606	24
21 年 3 月期	218	96

	1 株当たり 純資産	
	円	銭
22 年 3 月期	2,116	23
21 年 3 月期	1,330	00

	1 株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期	25	00	25	00
22 年 3 月期	40	00	40	00

(個別)

	1 株当たり 当期純利益	
	円	銭
22 年 3 月期	408	71
21 年 3 月期	213	03

	1 株当たり 純資産	
	円	銭
22 年 3 月期	1,842	63
21 年 3 月期	1,228	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米を中心とした深刻な景気後退に対し、各国において金融システム安定化策や大型の財政政策が発動されたことにより、徐々に持ち直しの動きが広がったほか、新興国では内需を中心として景気回復の兆しがみられるようになりました。

一方、原油市況につきましては、米国産標準油種(WTI)先物価格が、平成21年4月に50ドルを下回ったものの、その後反転し、当連結会計年度末にかけては80ドル前後で推移しました。この結果、当連結会計年度のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり70.7ドル(前期86.6ドル)となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、このような世界経済及び原油価格の動向を背景として石油開発会社の探鉱開発意欲が減退し、またジャッキアップ型を中心に新造リグの供給が増加したこと等から、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、77.1%(前期88.4%)、競争市場リグ(注2)に限ると79.7%(同92.8%)まで低下いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結会計年度における平均稼働率は97.9%を確保いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社が5基の海洋掘削リグと4基の陸上掘削リグを運用して同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社が1基の海洋掘削リグを運用してベトナム及びマレーシアでの操業を行いました。また、日本マントル・クエスト株式会社は、国が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削を実施いたしました。

一方、海洋掘削事業以外の事業(その他の事業)につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高36,596百万円(前期比72.9%増)となりました。この増収の主な要因は、「HAKURYU-10」、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-2」の稼働日数が増加したこと並びに「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上がほぼ純増となったことによるものであります。一方、売上原価は、「ちきゅう」関連費用が同様に大幅な増加となりましたが、その他リグの操業に係る費用につきましては、売上高の増加に連動しない固定費の割合が高いため、22,158百万円(同53.4%増)にとどまりました。以上の結果、営業利益は11,319百万円(同198.9%増)となりました。

経常利益は、当社持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益の増加等により、14,117百万円(同165.5%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、13,880百万円(同161.7%増)となり、当期純利益は、10,042百万円(同186.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、海洋掘削事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のそれぞれ合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a 日本

「日本」セグメントの売上高は33,950百万円(前期比71.8%増)となりました。この増収の主な要因は、リグ稼働日数が増加したこと、並びに当社子会社日本マントル・クエスト㈱の「ちきゅう」の運用・管理業務による売上がほぼ純増となったことによるものであります。一方、営業費用は、「ちきゅう」関連費用が同様に大幅な増加となったこと、「HAKURYU-5」並びに「HAKURYU-10」の傭船日数が増加し、両リグ保有会社に対して支払う傭船料が増加したこと等により24,889百万円(同70.8%増)となり、営業利益は9,061百万円(同74.6%増)となりました。

#### b 中東

「中東」セグメントの売上高は10,388百万円(前期比4.5%減)となりました。一方、営業費用は、傭船料率や一般管理費の定期的な見直しにより減少したこと等により10,212百万円(同11.1%減)となったことから、営業利益は175百万円(前期は営業損失608百万円)となりました。なお、利益の大部分については、当社すなわち「日本」セグメントに還流させることを基本方針としております。

## c 中南米

「中南米」セグメントの売上高は9,633百万円（前期比129.5%増）となりました。この増収の要因は、リグ保有会社であるパナマ法人のリグ備船料収入が、備船日数の増加等により各社ともに増収となったことによるものであります。一方、営業費用は、主に減価償却費の計上等により増加となりましたが、7,563百万円（同70.5%増）にとどまったため、営業利益は2,070百万円（前期は営業損失238百万円）となりました。

当連結会計年度における主要な事業の概況は、次の通りであります。

セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、前連結会計年度に引き続き、ベトナム沖において、Premier Oil Vietnam South B.V. (Premier社) 並びにPremier社から掘削契約の譲渡を受けたPlains Vietnam Ltd.、ONGC Videsh Ltd.及びBP Exploration Operating Company Ltd.の試掘工事などに従事しておりましたが、一連の作業を平成21年12月下旬に終了した後、マレーシア・ラブアン沖合いにおいて待機いたしました。その後、平成22年1月下旬よりインド・ベンガル湾に向けて回航し、3月上旬にOAO Gazprom社の掘削工事を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「HAKURYU-10」は、前連結会計年度に引き続き従事しておりましたチュニジア沖におけるEni Tunisia B.V.の開発工事を平成21年12月下旬に完工した後、引き続きBG Tunisia Ltd.による同海域での開発工事に移行し、期末まで本工事を実施いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyによるサウスパースガス田の開発工事に期を通して従事いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.は、海洋掘削リグ5基（すべてジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」につきましては、マレーシアのPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)より掘削契約の譲渡を受けたConson JOC Co., Ltd.によるベトナム沖での掘削工事を平成21年4月下旬に終了し、その後マレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に期末まで従事いたしました。なお、2月下旬より約2週間契約工事を中断し、ラブアンにおいて、船級検査受検及び整備工事を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

また、当社が60%を出資する日本マントル・クレスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しており、本船は、平成21年5月中旬から10月上旬まで、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)（注3）の枠組みの下で行われる熊野灘での科学掘削作業に従事いたしました。その後、コアリング作業訓練航海及び自動位置保持システムの検証航海等を実施いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削事業以外の事業（その他の事業）につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

## (注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下であり収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

## (注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

## (注3) 統合国際深海掘削計画 (Integrated Ocean Drilling Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

## ② 次期の見通し

次期につきましては、売上高では、通期で当期比7,972百万円(21.8%)減収の28,623百万円を見込んでおります。営業利益は、通期で当期比6,560百万円(58.0%)減益の4,759百万円を見込んでおります。

経常利益は、通期で当期比8,179百万円(57.9%)減益の5,937百万円となる見込みであり、当期純利益では、通期で当期比5,917百万円(58.9%)減益の4,124百万円を見込んでおります。

通期の見通しが減収・減益となるのは、「HAKURYU-5」、「HAKURYU-10」及び「SAGADRIL-2」について、一定の整備・改修工事実施に伴う無収入期間を予定していること、並びに各リグ共に新規工事あるいは定期改定による日割り作業料率の減額を見込んでいることが主な要因であります。このほか、地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託業務につきましても減収を見込んでおります。

また、当社の持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益につきましても、当期に比べて減少を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しの前提として、為替レートは年間を通じて90円/米ドル及び125円/ユーロを想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,013百万円増加し、62,788百万円となりました。これは主に、平成21年12月17日に東京証券取引所 市場第一部へ上場した際に実施した公募増資等に伴う「現金及び預金」の増加5,397百万円、「有価証券」の増加10,500百万円並びに持分法適用関連会社の増益による「投資有価証券」の増加1,991百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,858百万円減少し、24,513百万円となりました。これは主に、借入金の減少7,996百万円によるものであります。

純資産は、公募増資に伴う資本金・資本準備金の増加のほか、当期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べて16,872百万円増加し、38,274百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下 資金）は、前連結会計年度末と比べ10,898百万円増加し、当連結会計年度末の残高は14,858百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、19,520百万円（前期は1,844百万円の資金の減少）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益13,880百万円、減価償却費5,859百万円、売上債権の減少額2,977百万円による資金の増加と、法人税等の支払による支出2,266百万円による資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,712百万円（前期は8,123百万円の資金の減少）となりました。この減少の主な要因は、有価証券の取得による支出3,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,239百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,006百万円（前期は8,956百万円の資金の増加）となりました。この減少の主な要因は、株式の発行による収入7,108百万円による資金の増加と、短期借入金の純減少額5,300百万円、長期借入金の返済による支出3,668百万円による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	135.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と考えており、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善及び業績とのバランスを勘案し、設定いたします。

平成22年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社は昨年12月17日をもって東京証券取引所市場第一部へ上場を果たしましたことから、これを記念するとともに、株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表する趣旨により、下記のとおり1株につき年40円（普通配当金25円、記念配当金15円）といたしました。

普通配当	1株につき 25円
上場記念配当	1株につき 15円
合 計	1株につき 40円

また、次期の配当金につきましては、当期の普通配当と同額の1株につき年25円を予定しております。なお、内部留保する資金につきましては、財務体質にも配慮しつつ、国際的海洋掘削コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当して参りたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅的に記載したのではなく、記載された事項以外にも予測し難い事業等のリスクが存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

世界中の石油・ガス開発会社では、平成17年から平成20年中頃まで続いた原油・天然ガス価格の上昇により、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まり、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が急増しました。

しかしながら、平成20年後半の原油・天然ガス価格の急落及び世界的な信用収縮により、リグ需要は低下し、世界全体のリグ稼働率も低下しました。

今後、世界の政治、経済などの情勢が再び著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向がみられると、石油・ガス開発会社の投資意欲がさらに減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、貸船料収入などが大きく変動する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ② 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

（注1）仕上げ：掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

（注2）改修：坑内の機器腐食、砂など異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

## a 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、顧客から作業料金引き下げといった契約条件の再交渉を求められることもありえます。

したがって、契約締結により一定期間の工事量が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく変動する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## b 日割り作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の傭船料方式に近い1日当たりの定額による日割り作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割り作業料率としては、

(i) 作業が進行する間に適用される料率

(ii) リグが移動する間に適用される料率

(iii) 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

(iv) 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、(i)よりも低い(ii)～(iv)の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記(iv)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割り作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注3）ダウンホールリスク：坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高压流体が坑内に浸入するなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。地質条件と掘削条件が主要な原因になります。

## c その他の作業料率方式によるリスク

日割り作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注4）や掘削深度に応じた出来高方式（注5）があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合において



は、日割り作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注4) ターンキー方式：1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

(注5) 出来高方式：1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割り作業料率方式になる場合もあります。

d 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされており、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループは、保有又は運用するリグ数が限られていることから、各連結会計年度単位では少数の顧客に依存していることとなり、このため、一顧客との契約においても上記の各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等が発生した場合は、売上減少やキャッシュ・フローの減少、ひいては代替資金の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に与える影響が大きくなる可能性があります。

## ③ 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステムに基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上で作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

## a 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御できず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染しあるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

## b 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーにより係留、DPS（注6）により定点保持ないし脚により自立しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があります。当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注6）DPS（ダイナミック・ポジショニング・システム）：船又は浮遊式海洋掘削リグ（船型、半潜水型）を洋上の一定位置に保持するにあたり、推進装置（スラスタ）を自動的に制御することにより、アンカーなしで船又はリグを定位置に保持するシステムをいいます。

## c リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年による劣化が進んでいるリグの延命を図るため等の理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼動となるため、基本的には作業収入等は発生致しません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期したり、前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注7）発見工事：工事箇所を開放して、初めて追加の不具合を発見し、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

## ④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## a カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が代金回収や事業遂行の遅延、不能等の不利な影響を受ける可能性があります。

- (i) 政治的又は経済的要因
- (ii) 事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響
- (iii) 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
- (iv) 地震、津波、台風等の自然災害による影響

## b 合弁事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の要件により、現地有力企業との合弁ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

## a 為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、連結売上高全体の過半を占めており、そのすべてが外貨建て決済であるため、為替変動の影響を強く受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## b 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。必要な資金は主として自己資金及び金融機関からの借入、社債発行等により賄っておりますが、平成20年6月に完成した「HAKURYU-10」の建造資金を金融機関からの借入れで調達したため、総資産に占める有利子負債の比率は、平成21年3月期末時点で46.0%、平成22年3月期末時点で24.7%に達しております。これらの外部資金につきましては、金利スワップ取引により実質的に金利を固定化しておりますが、今後、変動金利で調達する資金が増加する場合、金利上昇により資金調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このほか、金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 操業コストの変動によるリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは取引先の専門業者経由で調達しております。それらの資機材の中には、市況変動により調達価格が高騰するものもあります。当社グループでは、原則として競争見積もりによるなど、有利な条件で調達する努力をしていますが、市況の活発化による石油開発業界向けの専門的資機材に対する需要増等当社グループ及び取引先の専門業者がコントロールできない市況変動が生じた場合、調達コストが上昇する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員が世界的に高齢化し、減少しつつある一方、各海域での基本的な探鉱開発活動の基調は依然として底堅く、ここ数年、熟練人材を中心に業界全体の給与水準が上昇いたしました。今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ リグ要員確保のリスク

上記⑥に記載しましたとおり、業界において多数の新造リグの操業開始と熟練リグ要員の引退等が重なった場合、高賃金条件を提示しても、熟練したリグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記②aに記載した作業遂行パフォーマンスが低下する等の障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

当社グループの主たる事業分野である海洋掘削事業では、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更される場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

また、現在のところ当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす恐れのある訴訟、仲裁その他の係争中の事案はありませんが、当社グループの事業活動が今後これら重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がないことを保証するものではありません。

## ⑨ 海洋掘削以外の事業に関するリスク

当社グループでは、主力である海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削工法による新技術事業を実施しております。

この内、新技術事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径20-110cm程度、到達距離100-1,000mの水平方向に延びる孔を、石油掘削と同様に泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであります。

本邦においては、水平孔掘削工法による本工事を営む同業者は極めて限定されており、海洋掘削技術を有する当社は、施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

- a 工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。
- b 掘削する地層の事前調査が困難であることから、掘削作業を進める過程で予期せぬ断層、硬岩等の出現によりトラブルが発生し、工期が延引することによって工事費用が増加する可能性があること。

## ⑩ 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

したがって、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおきましては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ⑪ 石油資源開発グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

## a 資本関係等

本決算短信提出日現在、石油資源開発株式会社は当社の発行済株式数の30.75%を、三菱マテリアル株式会社は26.05%を保有しており、当社はそれぞれの関連会社に該当します。

## b 人的関係

## (i) 役員の兼務

本決算短信提出日現在の当社役員14名のうち、石油資源開発株式会社の役職員を兼ねる者は2名、三菱マテリアル株式会社の役職員を兼ねる者は1名であり、それぞれの当社における役職、氏名等は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社等における役職
取締役（非常勤）	讃良 紀彦	石油資源開発株式会社 代表取締役副社長、執行役員
取締役（非常勤）	粕川 哲夫	三菱マテリアル株式会社 執行役員 エネルギー事業部長
監査役（非常勤）	杉浦 勉	石油資源開発株式会社 社長命嘱託

上記取締役2名は当社事業に関する助言を得ること、監査役1名は監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

## (ii) 受入出向者

本決算短信提出日現在、両社からの受入出向者はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本海洋掘削株式会社）、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社・関連会社の当該事業に係わる位置付けは次ページの「事業系統図」のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、次の事業区分によって事業の内容を記載してまいります。

### (1) 海洋掘削事業

当社は、国内及び海外において海洋掘削リグを運用し、石油・天然ガスの探鉱・開発に係わる坑井掘削工事その他関連工事を請負っております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、これらの工事を実施する事業体としては現地法人であることを求められるかあるいは現地法人への発注を優先される場合が多くあり、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd.等)を設立し、営業活動を含む事業を展開しております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・ガス国であるカタール及びマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社Gulf Drilling International Ltd.及びUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.を設立し、本合弁会社を通して当該国での海洋掘削事業を行っております。

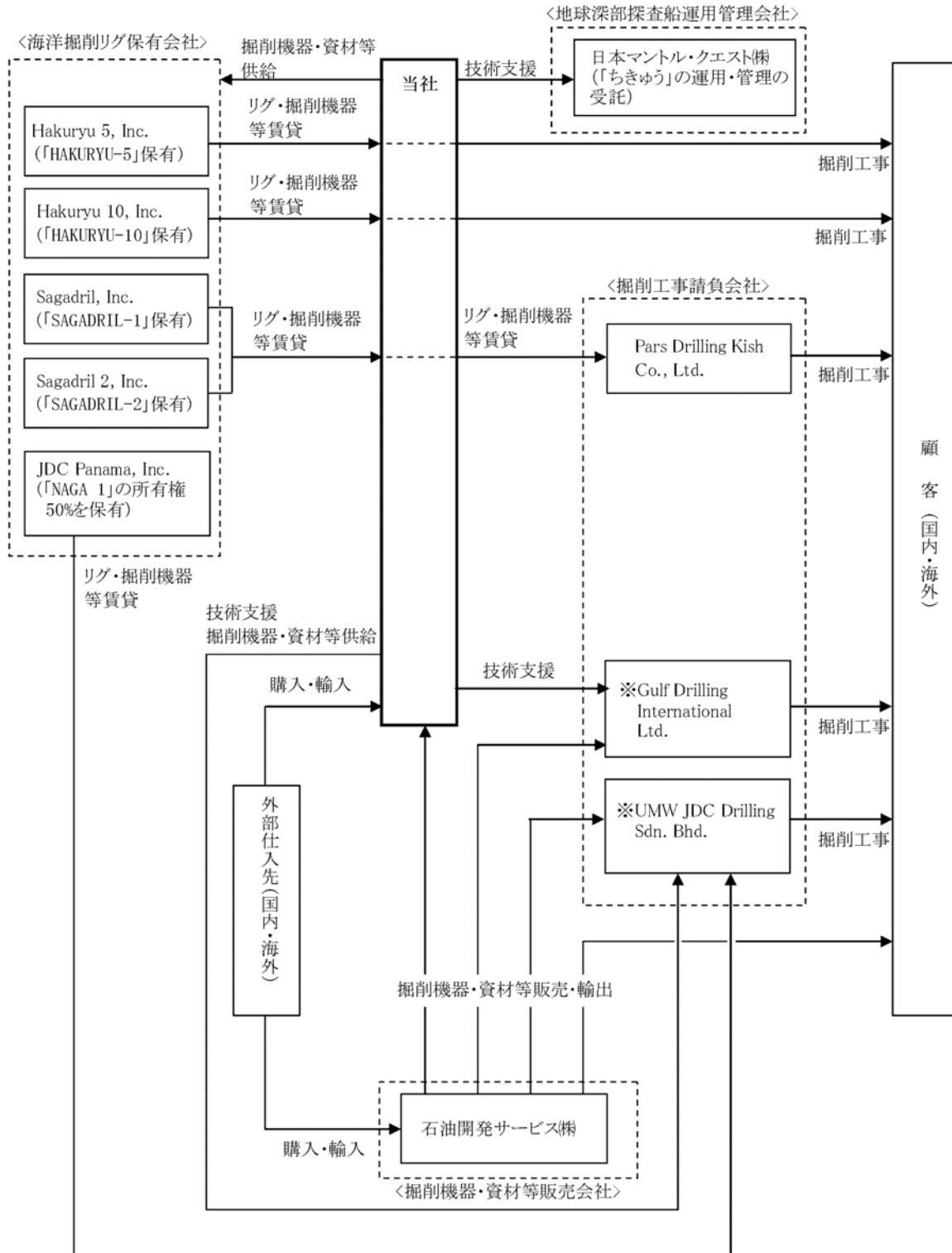
このほか、子会社のSagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.及びHakuryu 5, Inc.は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。

なお、「日本マントル・クエスト株式会社」は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託、実施するため、日本郵船株式会社との共同出資により設立した会社であります。

### (2) その他の事業

当社は、水平孔掘削工法によるガスパイプライン、通信線、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負とメタンハイドレート開発・レーザ掘削システム等に係わる受託研究及びエンジニアリング業務を行っております。その他、子会社の石油開発サービス株式会社は石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 『その他の事業』につきましては、売上・利益とも全体の10%未満であるため、記載を省略しております。  
 2. 無印 連結子会社  
 ※印 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、(1)顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、(2)社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及び(3)安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の3つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年度に見直し（ローリング）を行った中期（3ヶ年）経営計画において、次の経営目標を追求することとしております。

- ① 国際的海洋掘削コントラクターとして、さらにグローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。  
(安定・安全操業体制の確保と強化)
- ② 将来の業界トップ10入りを目指し、需要を見極めつつリグフリートの増強に取り組む。(成長戦略の実行)
- ③ 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。(企業体質・管理体制の強化)

これらの経営目標を実現するために、以下の中長期の経営戦略を掲げ、社業の永続的発展と企業価値の継続的な拡大に努めてまいり所存であります。

- ① 安定・安全操業体制の確保と強化
  - ・長期安定的操業基盤の確保・維持
  - ・安全操業の徹底
- ② 成長戦略の実行
  - ・大水深マーケットへの本格参入
  - ・リグフリートの増強
  - ・成長戦略の実現に向けた取組み（新技術・大水深技術対応の人材の育成・確保等）
- ③ 企業体質・管理体制の強化
  - ・経営管理体制の強化
  - ・財務安定性の確保
  - ・社内管理体制の整備と強化

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の原油市場の見通しといたしましては、世界経済が総じて回復に向かう中で、長期的な需給見通しを背景として原油価格は相対的に高い水準を維持するものと予想されます。

海洋掘削リグの市況につきましては、一時の原油・天然ガス価格の下落や新造リグの市場参入を背景として、リグの型式や海域によっては需給が緩んでおりますが、探鉱開発活動の基調は依然として底堅く、今後当分の間、一定のリグ稼働率は維持されるものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るべく、特に以下の課題に取り組んでいく所存であります。

##### ① リグフリートの増強

経年による劣化が目立つ既存リグについて、適切な時期に相当規模の延命対策工事を進めることとしております。また、セミサブマーシブル型リグについては、新規掘削工事案件で求められる仕様面での要件に応じて、大水深化に向けたアップグレード工事を含む大規模延命工事を実施し、市場競争力の維持、向上に努めてまいります。

このほか、戦略的事業提携によるリグの部分所有・操業プロジェクトへの参画や新リグの調達も視野に入れた営業活動を展開することにより、リグフリート規模の拡大にも努めてまいります。

##### ② 営業キャッシュ・フローの増強

上記のリグフリート増強には、多額の資金が必要とされることから、まずは「HAKURYU-5」の先行きの掘削工事案件を確保すると共に、「ちきゅう」の商業掘削工事案件受注にも注力し、営業キャッシュ・フローを増加させるべく努めてまいります。

その他の事業につきましても、これまでの水平孔掘削工事等の施工・エンジニアリング面での実績を基に、付加価値の高さを訴求する営業活動に注力し、収益力の強化に努めてまいります。

##### ③ 人材の確保、育成



海洋掘削業界では、リグ数の増加により、経験と技能を有する人材が慢性的に不足しております。当社では、日本人従業員につきましては、長期雇用慣行の下で、リグの基幹要員を社内で育成、確保しており、この点と同業他社との比較において強みとなっておりますが、今後のリグフリート規模の拡大に人的リソース面でも対応できるよう、引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保と育成に努めてまいります。

#### ④ 経営管理体制の整備

現場の安全操業は当社事業の根幹であり、従来より安全管理には万全を期しております。平成19年8月には、品質及び環境に係わる基準であるISO9001/14001を包含する統合型HSQEマネジメントシステム(注1)を導入し、平成20年10月には、ABS(注2)による認証を取得して運用を続けております。

当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制づくりにも引き続き取り組んで参ります。具体的には、業務の適正を確保するための体制につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査などの体制を整え、運用を行っております。また、コーポレート・ガバナンス体制につきましても、引き続き整備・強化に努めてまいります。このほか、金融商品取引法で求められる財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、平成20年度から運用を開始しております。IT関係では、同時期にERP(統合型基幹業務パッケージ)を導入し、会計、債権・債務管理、在庫・購買管理、固定資産管理の各業務処理に係わる管理レベルの向上と経営資源の有効活用を図っております。

これらの経営管理に係わるシステムはいずれも有機的に関係しており、PDCAサイクルによる改善を重ねることで全体の水準を漸進的に高めていくこととしております。

(注1)HSQEマネジメントシステム：当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境(Health、Safety、Quality、Environment)に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際的規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

(注2)ABS：American Bureau of Shipping(米国船級協会)の略称で、本船級協会は、船体の建造と機械設備に関するルール の 制定、船体・機関等の登録の公表、商船・機関の等級その他の証明書の発行等を行っています。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,214	9,381,494
受取手形及び営業未収入金	9,219,275	5,915,328
有価証券	—	10,500,000
商品	5,690	2,618
未成工事支出金	—	16,375
貯蔵品	1,463,116	1,647,262
未収入金	2,131,837	2,590,496
繰延税金資産	678,318	413,725
その他	151,268	157,061
貸倒引当金	△21,615	△20,237
流動資産合計	17,612,105	30,604,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,442	33,728
機械装置及び運搬具(純額)	※2 25,578,415	※2 21,115,228
建設仮勘定	1,266,547	1,634,170
その他(純額)	※2 280,816	※2 255,255
有形固定資産合計	※3 27,165,222	※3 23,038,381
無形固定資産		
	190,520	287,452
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,026,028	※1 8,017,595
繰延税金資産	568,208	360,531
その他	212,726	480,360
貸倒引当金	△49	△39
投資その他の資産合計	6,806,913	8,858,447
固定資産合計	34,162,657	32,184,281
資産合計	51,774,762	62,788,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	547,989	306,489
1年内償還予定の社債	420,000	1,100,000
短期借入金	※2 9,112,290	※2 2,998,103
未払費用	2,625,277	3,440,134
未払法人税等	757,650	1,559,354
賞与引当金	450,825	591,267
その他	※2 1,719,587	※2 2,680,570
流動負債合計	15,633,619	12,675,919
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	※2 12,033,783	※2 10,151,367
長期未払金	※2 856,536	※2 606,677
退職給付引当金	561,376	345,376
その他	187,283	234,621
固定負債合計	14,738,979	11,838,042
負債合計	30,372,599	24,513,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	7,572,000
資本剰余金	—	3,572,000
利益剰余金	18,384,365	28,026,650
株主資本合計	22,384,365	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△400	444
為替換算調整勘定	△1,103,963	△1,079,027
評価・換算差額等合計	△1,104,363	△1,078,583
少数株主持分	122,160	182,379
純資産合計	21,402,163	38,274,446
負債純資産合計	51,774,762	62,788,407

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,168,478	36,596,434
売上原価	14,441,017	22,158,040
売上総利益	6,727,461	14,438,393
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,940,130	※1, ※2 3,118,483
営業利益	3,787,331	11,319,910
営業外収益		
受取利息	6,097	4,089
為替差益	—	133,798
持分法による投資利益	2,466,675	3,436,361
固定資産処分益	8,397	—
その他	122,326	75,041
営業外収益合計	2,603,497	3,649,290
営業外費用		
支払利息	667,788	658,333
為替差損	128,723	—
金融手数料	121,039	46,902
固定資産処分損	64,544	55,715
その他	92,160	90,448
営業外費用合計	1,074,255	851,400
経常利益	5,316,572	14,117,800
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,924	—
特別利益合計	3,924	—
特別損失		
固定資産処分損	※3 14,090	※3 95,727
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,737	—
発注品違約金	—	141,142
特別損失合計	15,827	236,870
税金等調整前当期純利益	5,304,668	13,880,929
法人税、住民税及び事業税	1,854,679	3,306,599
過年度法人税等	462,581	—
法人税等調整額	△412,857	471,827
法人税等合計	1,904,403	3,778,426
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△103,150	60,218
当期純利益	3,503,416	10,042,284

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	3,572,000
当期変動額合計	—	3,572,000
当期末残高	4,000,000	7,572,000
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	3,572,000
当期変動額合計	—	3,572,000
当期末残高	—	3,572,000
利益剰余金		
前期末残高	16,880,949	18,384,365
当期変動額		
剰余金の配当	△2,000,000	△400,000
当期純利益	3,503,416	10,042,284
当期変動額合計	1,503,416	9,642,284
当期末残高	18,384,365	28,026,650
株主資本合計		
前期末残高	20,880,949	22,384,365
当期変動額		
新株の発行	—	7,144,000
剰余金の配当	△2,000,000	△400,000
当期純利益	3,503,416	10,042,284
当期変動額合計	1,503,416	16,786,284
当期末残高	22,384,365	39,170,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	996	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,397	844
当期変動額合計	△1,397	844
当期末残高	△400	444
為替換算調整勘定		
前期末残高	97,722	△1,103,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,201,686	24,935
当期変動額合計	△1,201,686	24,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△1,103,963	△1,079,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,719	△1,104,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,203,083	25,780
当期変動額合計	△1,203,083	25,780
当期末残高	△1,104,363	△1,078,583
少数株主持分		
前期末残高	151,136	122,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,975	60,218
当期変動額合計	△28,975	60,218
当期末残高	122,160	182,379
純資産合計		
前期末残高	21,130,805	21,402,163
当期変動額		
新株の発行	—	7,144,000
剰余金の配当	△2,000,000	△400,000
当期純利益	3,503,416	10,042,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,232,058	85,998
当期変動額合計	271,357	16,872,283
当期末残高	21,402,163	38,274,446

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,304,668	13,880,929
減価償却費	3,734,622	5,859,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,872	140,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165,875	△216,000
受取利息	△6,097	△4,089
支払利息	667,788	658,333
持分法による投資損益 (△は益)	△2,466,675	△3,436,361
為替差損益 (△は益)	△341,744	△651,602
固定資産処分損益 (△は益)	70,236	149,042
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,458,754	2,977,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△664,155	△197,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	194,655	△241,500
未収入金の増減額 (△は増加)	△344,951	△651,966
未払費用の増減額 (△は減少)	772,727	1,154,412
前払費用及び長期前払費用の増減額 (△は増加)	132,671	—
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	709,979	1,249,177
その他	169,551	153,496
小計	3,656,270	20,824,543
利息及び配当金の受取額	883,874	1,656,129
利息の支払額	△505,403	△693,996
法人税等の支払額	△5,879,694	△2,266,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,844,952	19,520,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,200,000
有価証券の取得による支出	—	△3,000,000
有価証券の償還による収入	120,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,152,804	△2,239,313
有形固定資産の売却による収入	28,536	100,751
無形固定資産の取得による支出	△83,013	△139,298
投資有価証券の取得による支出	—	△165,250
その他	△36,322	△68,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,123,603	△7,712,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,806,970	△5,300,000
長期借入れによる収入	15,642,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△503,890	△3,668,626
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△200,000	△420,000
割賦債務の返済による支出	△237,919	△243,816
株式の発行による収入	—	7,108,500
配当金の支払額	△2,000,000	△400,000
その他	63,420	△82,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,956,641	△1,006,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,355	96,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,007,558	10,898,568
現金及び現金同等物の期首残高	4,967,452	3,959,893
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,959,893	※ 14,858,462



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 石油開発サービス㈱ J.D.C. Australia Pty. Ltd. P.T.Japan Drilling Indonesia Sagadril, Inc. Sagadril 2, Inc. JDC Panama, Inc. Pars Drilling Kish Co.,Ltd. Hakuryu 10, Inc. Hakuryu 5, Inc. 日本マントル・クエスト㈱ JDC Rig Management Services, Inc. MQJ Management Services, Inc. 上記のうち、Hakuryu 5, Inc.、日本マントル・クエスト㈱、JDC RIG Management Services, Inc.、MQJ Management Services, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Japan Drilling (Abu Dhabi) Company W.L.L.は当連結会計年度において清算したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 石油開発サービス㈱ J.D.C. Australia Pty. Ltd. P.T.Japan Drilling Indonesia Sagadril, Inc. Sagadril 2, Inc. JDC Panama, Inc. Pars Drilling Kish Co.,Ltd. Hakuryu 10, Inc. Hakuryu 5, Inc. 日本マントル・クエスト㈱ JDC Rig Management Services, Inc. MQJ Management Services, Inc. JDC DS Delaware, Inc. Japan Drilling(Netherlands) B. V. 上記のうち、JDC DS Delaware, Inc.、Japan Drilling (Netherlands)B. V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Gulf Drilling International Ltd. UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、石油開発サービス(株)、P.T.Japan Drilling Indonesia、日本マントル・クエスト(株)、JDC Rig Management Services, Inc.、MQJ Management Services, Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、石油開発サービス(株)、P.T.Japan Drilling Indonesia、日本マントル・クエスト(株)、JDC Rig Management Services, Inc.、MQJ Management Services, Inc.、JDC DS Delaware, Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置 10年 船舶 12～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 創立費は支出時に費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>創立費、株式交付費及び社債発行費は支出時に費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算時の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。 金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>① 有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については定額法を採用していましたが、当連結会計年度より建物（建物附属設備を除く。）を除き定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、当時の原油・ガス価格の高騰に伴う原油・ガス田の開発意欲の高まりとこれに応じたより高い掘削機能のリグの供給増加が求められていたことを背景に、海洋掘削業界全体として新造リグ建造や既存リグの能力増強等の設備投資を拡充していたことから、当社においても多額の資金を投じた新造リグの「HAKURYU-10」が平成21年3月期中に落成することを機に減価償却方法を見直したところ、当該新造リグが完成するほか今後も既存のリグへ最新の技術を取り入れるための増強投資が見込まれたこと、当時の活況がその後も継続しリグに関する技術の進歩も同様に継続していくことが見込まれたことから、稼働期間における設備の経済的陳腐化を反映した適正な償却費用の期間配分並びに投下資本の早期回収による財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は1,895,319千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は1,895,319千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定してあります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は194,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,865千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な損益の状況を表すと判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は124千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,124千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ6,460千円、215,336千円、582,855千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産処分益」(当連結会計年度は2,401千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用及び長期前払費用の増減額」(当連結会計年度は10,691千円)は、重要性が減ったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,015,689千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,844,937千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 17,251,834千円 有形固定資産「その他」 85,870千円 計 17,337,704千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 機械装置及び運搬具 13,372,309千円 有形固定資産「その他」 55,123千円 計 13,427,433千円
担保に係る債務 長期借入金 14,707,500千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 長期未払金 1,012,152千円 (1年内支払予定の長期未払金を含む) 計 15,719,652千円	担保に係る債務 長期借入金 10,772,324千円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 長期未払金 768,336千円 (1年内支払予定の長期未払金を含む) 計 11,540,661千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 34,236,724千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 39,471,916千円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の 総額 5,000,000千円 借入実行残高 4,700,000千円 差引額 300,000千円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の 総額 8,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 8,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 417,693千円 賞与引当金繰入額 187,545千円 租税公課 392,019千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 340,059千円 従業員給料手当 822,352千円 賞与引当金繰入額 249,584千円 租税公課 541,865千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 407,790千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,300千円
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,301千円 その他 3,789千円 計 14,090千円	※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90,901千円 その他 4,826千円 計 95,727千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	—	—	8,000
合計	8,000	—	—	8,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,000,000	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,000	10,000	—	18,000
合計	8,000	10,000	—	18,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,000千株は、株式分割による増加8,000千株、公募による株式の発行による増加1,800千株、第三者割当による新株の発行による増加200千株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,984,214千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 24,321千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,959,893千円	現金及び預金勘定 9,381,494千円 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 7,500,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,023,032千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,858,462千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) <p>①リース資産の内容 有形固定資産 通信設備及び事務所備品等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース料取引 オペレーティング・リース料取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><hr/>合計</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table>	1年内	786千円	1年超	—千円	<hr/> 合計	786千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <hr/>
1年内	786千円						
1年超	—千円						
<hr/> 合計	786千円						

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業未収入金並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理要領に従い、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	9,381,494	9,381,494	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,915,328	5,915,328	—
(3) 有価証券	10,500,000	10,500,000	—
(4) 未収入金	2,590,496	2,590,496	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,482	5,482	—
(6) 買掛金	(306,489)	(306,489)	—
(7) 短期借入金	(30,000)	(30,000)	—
(8) 社債(※1)	(1,600,000)	(1,606,246)	(6,246)
(9) 長期借入金(※2)	(13,119,470)	(13,700,106)	(580,635)
(10) 長期未払金(※3)	(856,536)	(860,955)	(4,418)
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

※3 1年内支払予定の長期未払金を含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。

## (6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様な取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167,174千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,786	4,158	△627
	小計	4,786	4,158	△627
合計		4,786	4,158	△627

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	6,180	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,786	5,482	696
	小計	4,786	5,482	696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,786	5,482	696

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象… 借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の内規である「金融市場リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。 なお、当社の行っている金利スワップは想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,097,851	7,761,702	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,528,161	△1,476,363
(2) 年金資産(千円)	966,785	1,130,986
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△561,376	△345,376

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	314,193	△63,570

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 昇給率(%)	3.2	3.2



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
特定外国子会社の欠損金	賞与引当金
500,102	217,526
退職給付引当金	特定外国子会社の欠損金
203,274	164,848
支払利息	支払利息
173,876	155,412
賞与引当金	未実現利益
163,759	133,728
未実現利益	退職給付引当金
83,266	125,060
その他	その他
173,335	230,640
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,297,615	1,027,217
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税等	繰延割賦利益
45,871	185,707
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
5,216	67,001
繰延税金負債合計	有価証券評価差額金
51,088	252
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,246,526	252,960
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
678,318	413,725
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
568,208	360,531
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	36.2
	(調整)
	持分法による投資利益
	△8.8
	その他
	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.2

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海洋掘削事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海洋掘削事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873,428	10,882,716	412,333	—	21,168,478	—	21,168,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,887,944	—	3,785,838	12,703	13,686,486	(13,686,486)	—
計	19,761,372	10,882,716	4,198,171	12,703	34,854,964	(13,686,486)	21,168,478
営業費用	14,571,973	11,491,338	4,436,347	11,829	30,511,489	(13,130,341)	17,381,147
営業利益又は営業損失(△)	5,189,398	△608,621	△238,175	874	4,343,475	(556,144)	3,787,331
II. 資産	51,794,891	8,647,063	30,957,636	18,654	91,418,245	(39,643,483)	51,774,762

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン

中南米 …… パナマ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,126千円であり、その主なものは、研究開発費、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,910,504千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法は定額法を採用していましたが、当連結会計年度から建物(建物附属設備を除く。)を除き定率法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で192,873千円、中南米で1,518,653千円、消去又は全社で183,793千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,213,349	10,388,638	994,445	—	36,596,434	—	36,596,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,737,484	—	8,638,979	12,690	17,389,154	(17,389,154)	—
計	33,950,834	10,388,638	9,633,424	12,690	53,985,588	(17,389,154)	36,596,434
営業費用	24,889,295	10,212,759	7,563,349	13,860	42,679,265	(17,402,741)	25,276,523
営業利益又は営業損失 (△)	9,061,538	175,878	2,070,075	△1,169	11,306,322	13,587	11,319,910
II. 資産	47,266,622	6,029,922	27,639,877	184,563	81,120,985	(18,332,577)	62,788,407

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、アラブ首長国連邦

中南米 …… パナマ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は352,457千円であり、その主なものは、研究開発費、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,572,714千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本で売上高が194,547千円増加し、営業利益が64,865千円増加しております。

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、その他で営業利益が124千円減少しております。

## c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中東	アフリカ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	11,145,403	3,431,340	1,620,884	129,863	16,327,491
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	21,168,478
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.6	16.2	7.7	0.6	77.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 中東 …… イラン、カタール  
 アフリカ …… チュニジア  
 東南アジア …… マレーシア、ベトナム、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 当連結会計年度において、「HAKURYU-10」がチュニジアにおける操業を開始したことに伴い、新たにアフリカの区分を設けております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中東	アフリカ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	10,676,640	5,774,689	8,378,863	1,485,647	26,315,841
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	36,596,434
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.2	15.8	22.9	4.0	71.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 中東 …… イラン、カタール  
 アフリカ …… チュニジア  
 東南アジア …… マレーシア、ベトナム、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。なお、これによる影響はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	日本海洋石油 資源開発㈱	東京都 千代田区	5,963,000	日本海大陸 棚の石油資 源の探鉱開 発、生産	なし	掘削請負	掘削請負 (注1) (注2)	3,279,827	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)掘削請負については、当社と日本海洋石油資源開発㈱の間における価格交渉により決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

Gulf Drilling International Ltd.

流動資産合計	10,828,320千円
固定資産合計	42,740,496千円
流動負債合計	6,591,065千円
固定負債合計	23,205,531千円
純資産合計	23,772,220千円
売上高	20,991,898千円
税引前当期純利益金額	8,135,397千円
当期純利益金額	8,165,054千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

Gulf Drilling International Ltd.

流動資産合計	17,302,310千円
固定資産合計	40,689,367千円
流動負債合計	6,130,397千円
固定負債合計	19,623,893千円
純資産合計	32,237,387千円
売上高	25,427,860千円
税引前当期純利益金額	11,161,644千円
当期純利益金額	10,897,568千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,660.00円	1株当たり純資産額	2,116.23円
1株当たり当期純利益金額	437.93円	1株当たり当期純利益金額	606.24円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成21年10月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,330.00円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 218.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,503,416	10,042,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,503,416	10,042,284
期中平均株式数(千株)	8,000	16,564

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月21日をもって平成21年10月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。この分割により増加する株式数は普通株式8,000,000株であります。</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,330.00円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 218.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,276,764	5,456,430
営業未収入金	※1 9,261,472	※1 5,016,742
有価証券	—	10,500,000
未成工事支出金	—	16,375
貯蔵品	1,463,116	1,647,262
前払費用	138,315	120,330
関係会社短期貸付金	1,053,000	1,053,000
未収入金	※1 5,699,429	※1 4,141,310
預け金	※1 1,560,000	※1 2,041,186
繰延税金資産	178,746	274,184
その他	98,674	80,220
貸倒引当金	△21,522	△20,228
<b>流動資産合計</b>	<b>21,707,998</b>	<b>30,326,815</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	37,262	30,282
機械及び装置(純額)	※2 607,928	※2 780,933
船舶(純額)	※2 425,006	※2 357,881
工具、器具及び備品(純額)	※2 42,200	※2 38,470
リース資産(純額)	151,117	109,838
建設仮勘定	537,049	950,502
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※3 1,800,564</b>	<b>※3 2,267,910</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	109,234	138,145
ソフトウェア仮勘定	58,676	122,205
リース資産	16,441	14,513
その他	717	717
<b>無形固定資産合計</b>	<b>185,069</b>	<b>275,581</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,338	11,662
関係会社株式	3,646,379	3,814,478
長期貸付金	2,870	2,276
関係会社長期貸付金	2,106,000	1,053,000
長期前払費用	4,753	3,897
長期未収入金	※1 21,511,584	※1 19,031,283
繰延税金資産	848,233	887,840
その他	176,857	444,836
貸倒引当金	△38,835	△37,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	28,268,182	25,211,544
固定資産合計	30,253,816	27,755,035
資産合計	51,961,815	58,081,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,013	301,672
1年内償還予定の社債	420,000	1,100,000
短期借入金	※2 9,082,290	2,968,103
リース債務	55,793	51,260
未払金	749,518	353,832
未払費用	※1 3,610,037	※1 2,487,542
未払法人税等	423,512	1,209,471
預り金	※1 930,364	※1 2,681,806
賞与引当金	439,308	514,739
その他	19,428	—
流動負債合計	16,067,266	11,668,427
固定負債		
社債	1,100,000	500,000
長期借入金	※2 12,033,783	10,151,367
リース債務	82,809	60,441
長期未払金	88,200	88,200
退職給付引当金	561,376	345,376
固定資産繰延割賦利益	2,376,025	2,100,655
固定負債合計	16,242,195	13,246,041
負債合計	32,309,461	24,914,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	7,572,000
資本剰余金		
資本準備金	—	3,572,000
資本剰余金合計	—	3,572,000
利益剰余金		
利益準備金	300,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	5,352,753	8,682,938
利益剰余金合計	15,652,753	22,022,938
株主資本合計	19,652,753	33,166,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△400	444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計	△400	444
純資産合計	19,652,353	33,167,382
負債純資産合計	51,961,815	58,081,851

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 19,042,680	※1 24,613,994
売上原価	※1 12,982,635	※1 14,882,224
売上総利益	6,060,044	9,731,769
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,207,471	※2, ※3 1,829,604
営業利益	3,852,573	7,902,164
営業外収益		
受取利息	※1 519,391	※1 699,429
受取配当金	※1 1,171,367	※1 1,865,065
為替差益	58,923	125,092
受取保険金	81,613	—
その他	5,653	7,515
営業外収益合計	1,836,948	2,697,103
営業外費用		
支払利息	624,326	637,123
社債利息	21,460	21,394
金融手数料	121,039	46,902
固定資産処分損	57,058	41,114
その他	53,826	90,169
営業外費用合計	877,710	836,704
経常利益	4,811,811	9,762,563
特別利益		
固定資産処分益	※4 74,414	※4 74,414
業務代行料精算差額	※1 749,436	—
特別修繕引当金戻入額	3,924	—
特別利益合計	827,774	74,414
特別損失		
固定資産処分損	※5 5,235	※5 11,554
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,691	—
発注品違約金	—	141,142
特別損失合計	6,926	152,696
税引前当期純利益	5,632,658	9,684,281
法人税、住民税及び事業税	1,816,402	3,049,621
過年度法人税等	462,581	—
法人税等調整額	△54,765	△135,523
法人税等合計	2,224,218	2,914,097
当期純利益	3,408,440	6,770,184

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
新株の発行	—	3,572,000
当期変動額合計	—	3,572,000
当期末残高	4,000,000	7,572,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	3,572,000
当期変動額合計	—	3,572,000
当期末残高	—	3,572,000
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	3,572,000
当期変動額合計	—	3,572,000
当期末残高	—	3,572,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	300,000
当期変動額		
利益準備金の積立	200,000	40,000
当期変動額合計	200,000	40,000
当期末残高	300,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000,000	3,000,000
当期変動額合計	10,000,000	3,000,000
当期末残高	10,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,144,312	5,352,753
当期変動額		
利益準備金の積立	△200,000	△40,000
剰余金の配当	△2,000,000	△400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の積立	△10,000,000	△3,000,000
当期変動額合計	△8,791,559	3,330,184
当期末残高	5,352,753	8,682,938
利益剰余金合計		
前期末残高	14,244,312	15,652,753
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,000,000	△400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,408,440	6,370,184
当期末残高	15,652,753	22,022,938
株主資本合計		
前期末残高	18,244,312	19,652,753
当期変動額		
新株の発行	—	7,144,000
剰余金の配当	△2,000,000	△400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184
当期変動額合計	1,408,440	13,514,184
当期末残高	19,652,753	33,166,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	996	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,397	844
当期変動額合計	△1,397	844
当期末残高	△400	444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	996	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,397	844
当期変動額合計	△1,397	844
当期末残高	△400	444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,245,309	19,652,353
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	7,144,000
剰余金の配当	△2,000,000	△400,000
当期純利益	3,408,440	6,770,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,397	844
当期変動額合計	1,407,043	13,515,028
当期末残高	19,652,353	33,167,382

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。  貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	未成工事支出金 同左  貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 10年 船舶 12～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費及び社債発行費は支出時に費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。</p> <p>金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>① 有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については定額法を採用していましたが、当事業年度より建物（建物附属設備を除く。）を除き定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、当時の原油・ガス価格の高騰に伴う原油・ガス田の開発意欲の高まりとこれに応じたより高い掘削機能のリグの供給増加が求められていたことを背景に、海洋掘削業界全体として新造リグ建造や既存リグの能力増強等の設備投資を拡充していたことから、当社においても多額の資金を投じた新造リグの「HAKURYU-10」が平成21年3月期中に落成することを機に減価償却方法を見直したところ、当該新造リグが完成するほか今後も既存のリグへ最新の技術を取り入れるための増強投資が見込まれたこと、当時の活況がその後も継続しリグに関する技術の進歩も同様に継続していくことが見込まれたことから、稼働期間における設備の経済的陳腐化を反映した適正な償却費用の期間配分並びに投下資本の早期回収による財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は192,873千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は192,873千円それぞれ減少しております。</p> <p>② リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は194,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,865千円増加しております。</p> <p>② 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未収入金</td><td style="text-align: right;">6,635,172千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5,121,411千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">1,560,000千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">21,511,584千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,801,606千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">903,751千円</td></tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">540,306千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">424,883千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,765千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,955千円</td></tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">884,500千円</td></tr> <tr><td>子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)</td><td style="text-align: right;">1,012,152千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896,652千円</td></tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 690,807千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントライン契約の 総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,700,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td></tr> </table>	営業未収入金	6,635,172千円	未収入金	5,121,411千円	預け金	1,560,000千円	長期未収入金	21,511,584千円	未払費用	2,801,606千円	預り金	903,751千円	機械及び装置	540,306千円	船舶	424,883千円	工具、器具及び備品	28,765千円	計	993,955千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	884,500千円	子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	1,012,152千円	計	1,896,652千円	コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,700,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未収入金</td><td style="text-align: right;">3,043,790千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">3,760,088千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">2,041,186千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">19,031,283千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,447,062千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,654,600千円</td></tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">368,585千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">256,980千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,565千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,132千円</td></tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)</td><td style="text-align: right;">768,336千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,336千円</td></tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,047,028千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントライン契約の 総額</td><td style="text-align: right;">8,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000,000千円</td></tr> </table>	営業未収入金	3,043,790千円	未収入金	3,760,088千円	預け金	2,041,186千円	長期未収入金	19,031,283千円	未払費用	1,447,062千円	預り金	2,654,600千円	機械及び装置	368,585千円	船舶	256,980千円	工具、器具及び備品	14,565千円	計	640,132千円	子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	768,336千円	計	768,336千円	コミットメントライン契約の 総額	8,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	8,000,000千円
営業未収入金	6,635,172千円																																																														
未収入金	5,121,411千円																																																														
預け金	1,560,000千円																																																														
長期未収入金	21,511,584千円																																																														
未払費用	2,801,606千円																																																														
預り金	903,751千円																																																														
機械及び装置	540,306千円																																																														
船舶	424,883千円																																																														
工具、器具及び備品	28,765千円																																																														
計	993,955千円																																																														
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	884,500千円																																																														
子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	1,012,152千円																																																														
計	1,896,652千円																																																														
コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円																																																														
借入実行残高	4,700,000千円																																																														
差引額	300,000千円																																																														
営業未収入金	3,043,790千円																																																														
未収入金	3,760,088千円																																																														
預け金	2,041,186千円																																																														
長期未収入金	19,031,283千円																																																														
未払費用	1,447,062千円																																																														
預り金	2,654,600千円																																																														
機械及び装置	368,585千円																																																														
船舶	256,980千円																																																														
工具、器具及び備品	14,565千円																																																														
計	640,132千円																																																														
子会社における長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	768,336千円																																																														
計	768,336千円																																																														
コミットメントライン契約の 総額	8,000,000千円																																																														
借入実行残高	一千円																																																														
差引額	8,000,000千円																																																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 10,743,738千円 関係会社よりの仕入高 3,692,024千円 関係会社よりの受取配当金 1,171,367千円 関係会社よりの固定資産売却代利息 502,742千円 関係会社よりの業務代行料 749,436千円 精算差額	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 9,580,644千円 関係会社よりの仕入高 7,487,456千円 関係会社よりの受取配当金 1,865,065千円 関係会社よりの固定資産売却代利息 593,460千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 204,336千円 給与手当 315,735千円 賞与引当金繰入額 187,545千円 退職給付費用 72,974千円 賃借料 160,649千円 旅費交通費 115,515千円 研究開発費 407,790千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員賞与 101,990千円 役員報酬 196,167千円 給与手当 374,635千円 賞与引当金繰入額 249,584千円 コンピューター関連費 124,717千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 407,790千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,300千円
※4 固定資産処分益は、JDC Panama, Inc. に対するリグの売却代金の回収に伴う繰延割賦利益の取崩益であります。	※4 同左
※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,640千円 船舶 521千円 工具、器具及び備品 73千円 計 5,235千円	※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,956千円 船舶 1,422千円 工具、器具及び備品 1,175千円 計 11,554千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 通信設備及び事務所備品等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> </table>	1年内	786千円	1年超	一千円	合計	786千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
1年内	786千円						
1年超	一千円						
合計	786千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式405,565千円、関連会社株式3,408,912千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
特定外国子会社等留保所得	特定外国子会社等留保所得
349,401	499,049
賞与引当金	賞与引当金
159,073	186,386
支払利息	支払利息
173,876	155,412
退職給付引当金	退職給付引当金
203,274	125,060
金融費用	金融費用
37,835	35,114
減損損失	減損損失
37,618	27,855
未払役員退任慰労金	未払役員退任慰労金
31,937	31,937
その他	その他
80,400	102,025
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,073,418	1,162,842
評価性引当額	評価性引当額
566	566
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,072,851	1,162,276
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税等	有価証券評価差額金
45,871	252
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
45,871	252
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,026,979	1,162,024
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
178,746	274,184
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
848,233	887,840
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
過年度法人税等	外国子会社配当益金不算入
2.4	△5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	外国税額控除
0.8	△0.4
その他	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
39.5	△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	30.1



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,456.54円	1株当たり純資産額	1,842.63円
1株当たり当期純利益金額	426.06円	1株当たり当期純利益金額	408.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
		当社は、平成21年10月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,228.27円
		1株当たり当期純利益金額	213.03円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,408,440	6,770,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,408,440	6,770,184
期中平均株式数(千株)	8,000	16,564

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>当社は、平成21年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月21日をもって平成21年10月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。この分割により増加する株式数は普通株式8,000,000株であります。</p> <p>当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,228.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">213.03円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	1,228.27円	1株当たり当期純利益金額	213.03円	<p style="text-align: center;">—————</p>
1株当たり純資産額	1,228.27円				
1株当たり当期純利益金額	213.03円				

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成22年6月25日付）

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 伊藤 和男（現 八幡平地熱株式会社 取締役社長）

※取締役 常務執行役員に就任の予定であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 常務執行役員 瀧澤 功忠

##### ・新任補欠監査役候補

菊池 功（現 当社嘱託・総務部長付）

大島 重夫（現 大島総合法律事務所・代表弁護士）

※1. 補欠監査役候補の菊池 功氏は、現 常勤監査役の補欠として選任するものであります。

※2. 補欠監査役候補の大島重夫氏は、現 社外監査役の補欠として選任するものであります。

（注）平成22年6月25日開催予定の第42回定時株主総会およびその後の取締役会で正式に決定される予定であります。

### (2) その他

該当事項はありません。